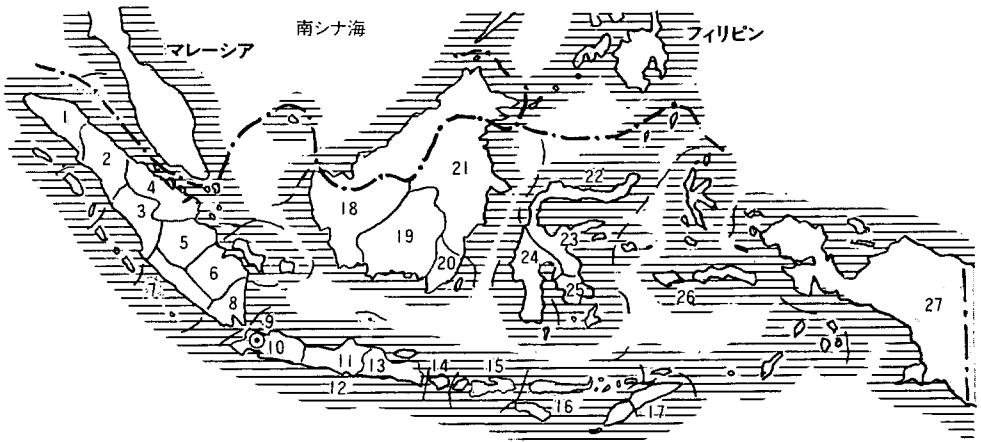


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラム教、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面積 192万 km ²	政体	共和制
人口 1億8913万人（1993年央推計）	元首	スハルト大統領
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア（1994年平均1米ドル=2160.7ルピア）
言語 インドネシア語	会計年度	4月～3月



— 州境

⊙ 首都

- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 東ティモール州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. 中ジャワ州 | 18. 西カリマンタン州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. ジョグジャカルタ特別州 | 19. 中カリマンタン州 | 26. マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. 東ジャワ州 | 20. 南カリマンタン州 | 27. イリアン・ジャヤ州 |
| 7. ベンクル州 | 14. バリ州 | 21. 東カリマンタン州 | |

政治的自由化の見直しへ

なかむらまさし たけしたひでくに
中村正志・竹下秀邦

1993年に6選を果たしたスハルト大統領は、94年3月に一部でささやかれていた任期満了前の引退を否定し、権力維持に強い意欲を示している。ハビビ國務相らを利用した、権力基盤の軍から文民への移行は94年にも引き続き行なわれ、その過程で生じる軋轢の処理に関しては、場合によっては強権発動も辞さない構えだ。雑誌の発禁に象徴されるように、ここ数年進めてきた開放推進政策についても、「国家の安定」という錦の御旗のもとに見直しに着手した。

外交面では、議長国としてAPEC非公式首脳会議を主催し、域内自由化推進の旗振り役を務めて得点を稼いだ。また、1993年からの懸案であったアメリカとのGSP更新交渉も有利に進めることができ、スハルト政権は経済力を背景とした国際社会での地位向上に自信を深めているようだ。この自信が国内での強気の政策につながっている。

経済については、前年並みの好調な成長率を達成している。外資規制緩和を受けて、外資認可額が前年と比べ約4倍増を記録したことが注目される。インフレ率は前年同様9%超と、目標値の5%を大きく上回っている。

国内政治

雑誌発禁

1994年8月16日、恒例の独立記念日前夜の演説においてスハルト大統領は、「開放は無制限の自由を意味するのではない。敵対的な態度をとったり、誰かと誰かを敵対するようにしむけたり、自らの考えを違法に押しつけたりする自由などはない」と語り、政治開放よりも国家の安定維持が重要であるとの考えを強調した。この演説は、ここ数年続けてきた「開放」(keterbukaan)推進という立場を見直し、引き締めへ転じるとの意思表示と解釈できる。スハルト体制下のインドネシアにおいては、独立記念日前夜の演説は、1月第1週に行なわ



雑誌発禁に抗議するデモ隊（WWP）

れる予算案発表の際の演説とともに最も重要なものと見なされており、こうした機会にスハルト大統領が改めて国家の安定維持を強調したことの意味は重い。

近年の開放論議のきっかけとなったのは、1989年にスミトロ退役大将が『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌に発表した「正常な政治を求めて」と題する論文である。この論文においてスミトロは、大統領選出システムの明確化や国会を実質的な議決機関として確立することなどを説いた。その後国会第2委員会において、国軍会派の主導により政治開放に関する公聴会が開かれ、開放の必要性をめぐる論議はにわかに高まった。

こうした動きに対してスハルト大統領は、1990年の独立記念日演説において、パンチャシラ（建国5原則）はすでに国家理念として社会に浸透しており、意見の多様性を恐れる必要はないと語り、言論統制を緩和する姿勢を示した。その後、労働組合に対するスト禁止条例が解除されるなど、これまで国家の安定維持の名の下に続けられてきた社会団体に対する規制が若干緩和され、マスコミ、学生組織、労働組合、人権擁護団体や環境保護団体などのNGOの活動が盛んになった。

しかしこれら政治・社会面での規制緩和は、政府の許容できる範囲においての

み容認されるという性格のものであり、いわゆる民主化・自由化とはいえない。1991年の段階で、当時のスドモ政治・治安担当調整相は、西洋的リベラル民主主義はインドネシアの状況には不適切であると述べており、その後も政府や軍の高官から同様の意見が繰り返し表明されている。政府の態度軟化をうけて続発した労働争議や土地の徴用に伴う紛争に際しても、治安当局による介入が見られた。しかしスハルト政権は、政治的不安定化や社会不安の発生が懸念される総選挙(92年)、大統領選出(93年)の時期にあっても、あえて開放推進を翻すとの意思を表明することはなかった。

ところが冒頭に見たように、1994年に入るとスハルトは態度を硬化させる。過度の政府批判は許さないというスハルトの意思がはっきりと表明され、8月の演説における方針転換宣言に結びついたのは、3週刊誌の発禁であった。

6月21日、情報相のスプラタ報道総局長は、総合ニュース週刊誌『テンポ』(Tempo)および『エディトール』(Editor)、ならびにタブロイド週刊誌『デティック』(DeTIK)の出版許可証(SIUPP)を取り消すと発表した。出版許可証が取り消された場合、編集陣、経営陣の入れ替え、および誌名の変更を経てからでないと復刊はあり得ないため、この処分は事実上の廃刊命令を意味する。この3雑誌の発禁、とくにインドネシアを代表する高級誌であり、海外にも名の知れた『テンポ』が発禁処分を受けたことは、内外世論に大きな波紋を投げかけ、スハルト政権の権威主義的体質を改めて印象づけた。

情報省は、3雑誌を発禁処分とした理由について、特定の記事に問題があったとはしていない。表向きの理由としては、『テンポ』の場合、最近の報道が国家の安定を損ねたと説明し、他の2誌については、それぞれ報道の内容や経営陣の名義が出版許可証記載のものと違うことが問題だとしている。だが一般には、こうした理由は口実に過ぎず、3雑誌の発禁処分は、旧東ドイツ軍艦購入に関する記事がスハルト大統領の逆鱗に触れた結果だとみられている。

5月末に発売された6月4日付『テンポ』の経済・ビジネス欄に、「ドイツは船を持ち、インドネシアは負担を持つ」と題する記事が掲載された。その内容は、ハビビ調査・技術担当国務相を中心に進められていた旧東ドイツ軍艦39隻の購入費をめぐる、同国務相とマリ・ムハンマド蔵相とのあいだに深刻な意見対立があることを浮き彫りにするものであった。この記事が発表された後、他のメディアもこの問題を大きく取り扱い始めた。メディアの報道が盛んになる中で、コメントを求められたエディ・スドラジャット国防・治安相が、ハビビ国務相の要求

額は高すぎるという意見を述べ、軍内部にもハビビ国務相主導の軍艦購入に関して異論があることが公になった。

こうしてマスメディアが、中古軍艦購入をめぐるハビビ国務相とマリ蔵相、エディ国防・治安相、ならびに軍内一部勢力との対立の構図を明らかにして見せたことは、スハルト大統領を激怒させる結果となった。

6月9日、スマトラ島南端に位置するテルック・ラタイで行なわれた海軍基地建設起工式に出席したスハルト大統領は、通常とは異なり原稿なしで演説を行ない、ハビビ国務相を擁護すると同時にマスゴミ報道を激しく批判した。大統領は、マスメディアが「状況を悪化させ対立や相互不信を生み出した」ことにより国家の安定を損ねたとして報道機関を糾弾し、今後厳しい処置をとる必要があると宣言した。それから10日余りを経て、3雑誌の発禁処分が発表されたのである。

発禁処分が発表された翌日から、3誌の記者ならびに学生など処分に反対する人々は、情報省前などで連日抗議行動を行なった。法律家のA・B・ナスチオン、T・M・ルビスら国内の著名人権活動家や、反体制詩人・演劇家として世界的に有名なレンドラらも抗議行動に参加した。また、この問題は国外においても注目を集め、オーストラリア外相や在ジャカルタ・アメリカ大使館から遺憾声明が発表された。

しかしこうした抗議の声にもかかわらず、政府が処分を再考することはなかった。6月27日、ジャカルタの治安当局は、無許可で集会を行なったことを理由に雑誌発禁抗議デモを弾圧し、32人を逮捕した。翌日には逮捕者のほとんどが軽微な罰金を課せられただけで釈放されたが、ジャカルタ警察長官のヒンダルト少将は、以後雑誌発禁に関するデモに対しては力をもって対処するとの方針を明らかにし、抗議行動は沈静化した。

その後7月に開かれたインドネシア新聞発行者協会（SPS）の大会では、スハルト大統領が演説を行ない、新聞は法律や倫理規定に違反する記事を掲載していると批判し、報道の自由や民主主義によって自制心が失われることがあってはならないとして、マスメディアに対して厳しい姿勢で臨むことを確認した。そしてその翌月に政府批判勢力を牽制する内容の独立記念日演説が行なわれたのである。

だが、有力雑誌3誌を発禁にしたことにより、経済発展とともに高まりつつある国民の雑誌需要や経済界の広告需要に応えられなくなったため、政府は経営陣と編集陣の入れ替えを経たうえで新たに2雑誌の創刊を認めた。

まず、スハルト大統領に近い有力実業家ボブ・ハッサンの所有するエラ・メ

ディア・インフォルマシ社が、『テンポ』の元スタッフを招いて『ガトラ』(Gatra)を創刊した。ハルモコ情報相は、この雑誌を『テンポ』の後継誌と位置づけている。この雑誌に加わることを拒否した『テンポ』の元記者たちは、別個に新雑誌を創刊するために出版許可証の発行を申請したが、情報省はこれに応えていない。『エディトール』の後継誌は、ハビビ国務相に近いアブドゥル・ラティフ人力相のもつ企業が資本参加して設立されたインデペンデニンド・バグン・メディア社から、『ティラス』(Tiras)という誌名で創刊された。雑誌発禁問題は、政府批判勢力を牽制するだけでなく、現在インドネシアでもっとも強い権力をもつといわれる4 H——スハルト (Pak Harto) とその側近のハビビ (Habibie), ハルモコ (Harmoko), (ボブ) ハサン (Hasan) ——の経済権益にも資するかたちで決着をつけられたのである。

国会ゴルカル会派人事異動——執行部による監督強化

スハルト大統領は、3雑誌を発禁処分としたことで在野の政府批判勢力に対する引き締め強化を示したが、与党にあたるゴルカルに対しても、ハルモコ総裁を通じて組織の掌握につとめている。

1994年8月22日、ハルモコ・ゴルカル総裁は、国会ゴルカル会派の代表、書記らの異動を発表した。代表にはウスマン・ハサンに代わってムスタヒド・アスタリが選ばれ、書記にはノブヤン・カマンに代わってアンディ・マッタラッタが就任した。ゴルカル会派代表の任期は通常5年とされているが、ウスマン・ハサンが代表に就任してからまだ2年に満たず、この異動でウスマンは異例の早期降板を強いられたことになる。

ハルモコ総裁は、この人事異動は通常の異動であり、人選にはなんら政治的意図はないと強調したが、今回の異動はワホノ前総裁の影響力を削ぎ、ハルモコの地盤を固めるための措置と考えられている。

ワホノ前総裁は、1988年から93年までゴルカル総裁を務め、現在は国会議長の子に座にある。88年のゴルカル総裁選に際しては、スハルト大統領がスダルモノ総裁(当時)の再選を画策したが、軍はそれに強硬に反発していた。当時スダルモノは副大統領も兼務しており、軍出身者ではあるが、実戦経験もなく軍主流とは距離のある彼に権力が集中し、スハルトの後継者と目されることを恐れたからである。軍は反共キャンペーンのかたちをとって、スダルモノに近いゴルカル執行委員を辞任に追い込み、またスダルモノ自身がインドネシア共産党と関わりを持っ

ていたとの噂を流すなど、スダルモノの再選阻止に務めた。軍の「スダルモノ下ろし」の動きが強まるのを見たスハルト大統領は、スダルモノ擁立をあきらめ、自らに近い人物でかつ軍主流にも受けがよい退役中將のワホノを抜擢した。

このワホノが総裁を務めていた期間は、折しも国会の内外で政治開放論議が盛んになってきた時期と重なり、ゴルカル議員の中にも忌憚のない政府批判を行なう者が現われた。さらに、1992年の総選挙でゴルカルが議席数を減らし、スハルトがワホノを批判して両者の関係が悪化したために、スハルトがゴルカルを有効にコントロールする上で困難が生じた。

だが1993年の総裁選においては、スハルト大統領が軍の強い反発を押しきって文民のハルモコをゴルカル総裁の座につけた。同年5月には、ハビビ調査・技術担当国務相と親しいと言われるフェイサル・タンジュンが国軍司令官に就任し、軍首脳は親スハルト・ハビビ派軍人で固められていた。

スハルト大統領の強力な支援のもとに総裁に就任したハルモコにとっては、ワホノ総裁時代にゆるんだ組織の規律を締め直すことが使命である。そのためにハルモコがとった最初の策が、国会ゴルカル会派の人事異動だった。ゴルカル中央執行部の意向を国会会派に確実に浸透させるために、まず会派代表の首をすげ替えたのである。ワホノ前総裁に近いと目されていたウスマンに代わって会派代表に就任したムスタヒドは、ハビビ国務相が議長を務めるイスラム知識人協会(ICMI)の執行部に名を連ねており、今後もハビビ、ハルモコに近い人物がゴルカル内の要職を占めていくことが予想される。

国会会派の人事異動の後、ゴルカルに大きな動きは見られなかったが、1995年に入ってから中央執行部は次なる策を打ってきた。1月31日に、党の方針からの逸脱を理由にバンバン・ワリ・クスモ議員の解職を決定したのである。バンバン議員は、忌憚のない発言とともに、94年に発覚した国営銀行によるカニンド・グループへの不正融資疑惑を追及していたことで知られる。このカニンド・グループのオーナーであるロビー・チャハヤディは、ゴルカルへの大口献金を行っており、事件発覚後に法的制裁を逃れることができたのは、ゴルカル指導部の庇護があったからだと言われている。

法規では、議員の罷免は大統領の承認により決定される。罷免の提案は今回のように執行部によって行なわれるが、国会議長には執行部提案を差し戻す権利が慣例的に与えられているため、ゴルカル前総裁のワホノ議長の判断に注目が集まった。3週間余りの調査を行なった後、結局ワホノ議長は差し戻しを命じるこ

となく大統領の判断を仰いだ。この決定は、議会の自立性を損ねるものとして一部マスコミや議員の批判を呼んでいるが、党執行部と大統領の判断のみで議員を解職できるという事例が今後慣例化するならば、開放機運の高まりとともに政府批判の場としての機能をもちつつあった国会が再び形骸化の方向へとより戻される可能性が高い。

PPP総裁選——政府への低姿勢継続

1994年8月29日、インドネシアで認められている2政党のうちの一つ、イスラム系野党の開発統一党（Partai Persatuan Pembangunan : PPP）が4日間の日程で5年に一度の大会を開き、総裁選を行なった。結果は大方の予想どおり、ムスリミン・インドネシア（MI）所属のイスMAIL・ハサン総裁の再選となった。

スハルト体制下においては、野党の総裁選は政府の強い影響のもとに行なわれる。大会の開会にあたっては大統領が演説を行ない、閉会時には副大統領が演説するのが通例である。また、政府が党大会開催のために資金援助や警備のための人員派遣を行なっている。インドネシア最大のイスラム団体でPPP内の最大派閥であるナフダトゥル・ウラマ（NU）の議長アブドゥルラーマン・ワヒドは、大会を前にした論戦において、「インドネシアにおいては、政府の支持を獲得したものが選挙を制す」と語っている。

今回のPPP総裁選の場合は、大会の1カ月以上前からヨギ内相が大会への干渉を表明し、直前にもスシロ政治・治安担当調整相が改めて政府は干渉しないとの声明を出した。だが1989年に総裁に就任して以来、政府批判をほとんど行っていないイスMAIL・ハサンが政府の意中の人物であることは、政治学者の意見や国軍報道官のコメントというかたちで報道され周知のこととなっていた。

しかし、イスMAIL・ハサンが政府に近い人物であるがゆえに、1997年の総選挙対策には新総裁が必要だという認識がPPP内の一部にはあった。なぜなら、第3党のインドネシア民主党（PDI）が、93年の党大会でメガワティ・スカルノプトゥリを総裁に選出したからである。スカルノ前大統領の娘であるメガワティは、大衆の強い支持を背景に政府の干渉を押し切って総裁に就任した。大衆に対するカリスマ性を備えたメガワティがPDI総裁の座についたことで、PPPとしても一般の選挙民にアピールできる人物を総裁にたてなければ、97年の総選挙では第3党に転落しかねないという危機感が生じたのである。イスMAIL・ハサン体制のもとで迎えた92年の総選挙では、87年の総選挙で失った議席を回復することができ

なかったという経緯もあり、97年選挙には新総裁で望むべきだという意見がとくにNU側から多く出された。

こうしたPPP内部の危機感に乗じて出馬表明を行なったのが、党執行部や政府に対する激しい批判で知られるスリ・ビンタン・パムンカスである。彼は在党期間が短いため現行の党則では出馬資格がなく、しかも州・県レベルの支部長の職にも就いていないので党大会出席の権利もない。そこで彼は大会の1カ月ほど前から現執行部の指導力を強く批判して耳目を集め、大衆支持を引きつけて大会当日に党則の改正がなされるよう圧力をかけるという戦術をとった。大会が始まると彼を支持する学生ら100人余りが会場付近でデモを行ない、ビンタンの選出を要求した。しかし大会2日目にこのデモは警察によって強制解散させられ、ビンタンをPPP総裁にという運動は高まることなく失速し、最終的に彼の名前は候補者リストに載らなかった。候補に残ったのは、現職のイスマイル・ハサンの他に、幹事長のマトリ・アブドゥル・ジャリル（NU所属）、国会PPP会派副代表のハムザ・ハズ（NU所属）、および最高諮問会議副議長のM・ホルル・バダウィ（MI所属）の4人であった。

PPPの総裁および執行委員は、大会期間中に少数の選出委員（Formatur）が密室で会議を行ない、そこで決定される。これはゴルカルやPDIの場合も同様である。今回の場合、まず大会に出席した27の州支部と293の県支部の代表により選出委員が選ばれた。支部代表の投票によって、総裁のイスマイル・ハサン、幹事長のマトリを含む7人が選出されたが、MI所属者が5人、NU所属者が2人という割合になっており、イスマイル・ハサンに有利な選出委員が選ばれたといえる。

選出委員の協議の結果、総裁にイスマイル・ハサン、幹事長にNUのH・トサリ・ウィジャヤが選出された。マトリと、もう1名のNU所属選出委員のシャンスリ・バダウィは会場を退出して抵抗を示したが、効果はなかった。

この大会の直後、NU所属の有力ウラマーがPDIに接近するなど、反イスマイル・ハサン派が抵抗を示したが、まもなく事態は沈静化した。政府に近い立場をとり続けるイスマイル・ハサンが総裁に再選されたことで、今後もPPPは政府批判勢力としての役割を十全には果たせないものと考えられる。またスリ・ビンタン議員については、ゴルカルのバンバン・ワリ議員と同様に、党則に従わず4人の閣僚に暴言を吐いたとの理由で執行部が解職要求を行なっている。

メダン暴動——暗礁に乗り上げた労働運動

1990年にスハルト大統領がスト禁止条例を解除して以来、ストは増加の一途をたどっていたが、労働運動は94年に暗礁に乗り上げたようだ。その転機となったのが、4月に発生したメダン暴動である。

4月14日、約2万人の労働者が北スマトラ州庁舎前に集まりデモを行なった。彼らの主な要求は、(1)最低賃金を3100^{ルピア}から7000^{ルピア}へ引き上げ、(2)非公認労組インドネシア扶助労働組合(SBSI)の政府による認定、(3)労働争議への治安当局の介入停止、(4)3月のストの後、変死体で発見されたインダストリ・カレット・デリ社のルスリ氏の死因調査実施の4点で、デモで州知事による回答を求めた。

だが知事との面会は果たせず、デモが散会した後華人商店への投石などが始まった。翌15日にもデモが暴動化し、華人企業家1人が死亡、数名の商店経営者が暴行を加えられ、商店や工場が襲撃された。この日、治安維持機関の国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)北スマトラ管区長官で北スマトラ陸軍区司令官のプラノウォ少将が、「暴力行為は容認しない」と宣言して軍が鎮圧にあたり、翌16日には暴動は沈静化した。

軍の出動にあたってプラノウォ少将は、「彼らの行動はSARAの問題に踏み込んだ」との認識を示した。SARAとは種族問題、宗教問題、人種問題、社会勢力間の問題という、国家の安定を揺るがしかねないセンシティブな問題を指すことばである。今回の暴動では、主に華人が経営する商店や工場が破壊行為の対象となっており、プラノウォ少将のこの発言は、暴動が反華人暴動の様相を呈したことを認めるものであった。インドネシアの労使紛争は、多くの場合華人経営者とブリブミ労働者の対立という構図をとる。今回の暴動も、労使間の対立が華人とブリブミの対立に発展したものと捉えられた。変死したルスリ氏がいたインダストリ・カレット・デリ社でのストも、華人経営者がイドゥル・フィトリ(イスラム教の断食月明けの祝祭)の特別ボーナスを支給しなかったことに端を発している。

暴動から数日後、警察は今回の暴動をSBSIによって扇動されたものと断定し、SBSIメダン支部長のアモシ・トゥラウンバヌアを指名手配した。1992年に設立されて以来、SBSIは労働組合連合組織として労働者の広範な支持を獲得した。SBSI自身の主張によれば、その会員数は25万人に達するという。政府は全インドネシア労働組合(SPSI)以外の労働組合を認めておらず、したがってSBSIも一種のNGOとしては認められているが、政府はこれを労働組合とは認めていない。またスト権なども、SPSIの支部として企業内につくられた組織にしか認められて

いない。だが90年のスト禁止令解除以後に急増したストのほとんどは違法ストだといわれており、最近はSBSIがこの動きをリードしてきた。

SBSIの主導によるものと目されるストが頻発する中で、政府は段階的に最低賃金を引き上げ、ストの際に軍に介入を要請することを経営者に認めた人力相令を廃止するなど、労働者側に歩み寄りを見せる一方で、人力相令によって改めてSPSI以外の労組の存在は認めないことを確認するなど、硬軟の策を使い分けてきた。

1994年2月11日、SBSIは全国の最低賃金の7000ルピアへの引き上げ、およびSBSIの公認を要求して、午前8時から1時間のゼネストを呼びかけた。インドネシア国内の労働条件の改善を要求するアメリカとの一般特惠関税（GSP）更新に関する交渉期限が15日に迫っていたため、政府の対応が注目されたが、政府は9日と10日にバクパハンSBSI委員長を含む20名の運動指導者を拘留し、ストに参加し治安を乱した者には厳しい処分をとるという声明を出すなど、ゼネストは許さないという意味をはっきりと表明した。そのためストは不発に終わったが、12日に釈放されたバクパハン委員長は、SBSIの公認を求めて4月に再びゼネストを呼びかけると宣言した。

その4月にメダンで行なわれた労働者による大規模デモが暴動化したことは、SBSIに圧力をかける絶好の機会を政府に与えた。指名手配されたメダン支部長のアモシは4月中に逮捕され、バクパハン委員長もメダン暴動を扇動し暴力教唆を行なった嫌疑で8月に逮捕された。

インドネシア政府が強権をもってSBSI対策を行なったことに対して、国際世論の反応は総じて鈍かった。アメリカは、2月15日に交渉期限の切れたGSPに関して、インドネシア政府がバクパハンを一時拘留するなどの強い手段をとってゼネストをつぶしにかかったのを横目に見ながらも、17日には6カ月の延長を決定し、GSPはいまも正式な更新を経ないままに崩しに延長されている。バクパハンの逮捕に際しては在ジャカルタ大使館が遺憾を表明し、GSP協議で取り上げられるだろうとの声明を出したが、政府にはこの問題は純然たる国内問題だとして批判を一蹴する余裕があった。またILO副長官が5月初頭にインドネシアを訪れたが、労組を結成する権利は重要なものであるとしながらも、SBSIの問題についてはILOの扱うものではなく、あくまでインドネシア政府が処理する問題であるとの見方を強調した。

アモシとバクパハンはそれぞれ10月と11月に判決を受け、アモシには15カ月、

パクパハンには3年の実刑判決が下された。メダン暴動以後、SBSIの活動は鈍り労働運動は沈静化した。労働運動に圧力をかける一方で、政府は最低賃金基準を守らない企業に対しては罰則も検討するとして企業にその履行を強く求めており、企業側がこれに応じたことも、労働運動の沈静化の要因と考えられる。

対 外 関 係

APEC主催

1994年のインドネシアにおける最大の国家的行事は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の開催であった。議長国として会議を主催する立場にあったインドネシアは、会議を成功させるための各国首脳に対する根回しの他にも、4月から軍と警察を導入してジャカルタ圏の犯罪者一掃・治安強化を目的とした浄化作戦（Operasi Bersih）を展開し、会議当日は休日として交通渋滞を防ぐなど周到な準備を行なった。

ボゴールで開かれたAPECでの最大の焦点は域内貿易・投資自由化の達成期限設定であったが、スハルト大統領はこれまでの消極的な姿勢に反して、期限設定のコンセンサスづくりに意欲的な姿勢を示した。APEC賢人会議が、2000年までの自由化着手、そして先進国は2010年、NIEsは2015年、途上国は2020年までの自由化完了という提案を8月末に行なったのに対して、早期自由化推進派のアメリカ、オーストラリア両国から達成期限が遅すぎるとの意見が出るのを見てとると、1995年から着手し、先進国は2000年、NIEsおよび途上国はそれぞれ2005年、2010年までに自由化を完了するという提案を独自に行なったほどである。9月半ばには、前回のシアトル会議への参加を拒否したマレーシアのマハティール首相と会談し、ボゴール会議への出席を確認し協力を要請した。

こうしたスハルト大統領の動きに対して、インドネシア国内でも早期自由化を懸念する声が国会議員やエコノミストからあがったが、大統領はこれを無視した。スハルト大統領が自国の経済権益確保よりAPECを実りあるものとすることを優先した理由は、APECを政治ショーとして利用し、政権の対外イメージの向上を図り、スカルノ前大統領に匹敵する外交上の業績を残すといった、大統領の個人的野心にあると考えられている。すなわちスハルト大統領にとっては、自由化の早期達成の是非はともかく、自由化推進派のポーズを取ることで暗いイメージを払拭しきれない政権の印象を改善することが重要だったのだろう。そうした推測

を裏付けるかのように、大統領はAPECの終了後1カ月余りのうちに、川上産業に対する保護措置を容認する発言を行なって物議を醸している。

APECを対外イメージ向上のために利用するには、多くの海外マスメディアを受け入れざるを得ない。政府はAPEC取材の目的で来訪した外国人記者の東ティモール訪問を許可し、メディアに対して開かれたイメージの演出を試みた。だが、折しもAPEC会期中の11月12日は、国軍の発砲により多くの死傷者が出たディリ事件の3周年にあたり、ジャカルタとディリで海外メディアにアピールするための抗議行動が行なわれた。

ジャカルタでは東ティモール出身の学生29人が、東ティモール分離独立運動の指導者シャナナ・グスマンの釈放と、東ティモール問題をAPECのアジェンダに盛り込むことを求め、アメリカ大使館に侵入して座りこみを行なった。彼らはジャカルタに集まっていた海外メディアの格好の取材の的となったが、インドネシア政府は彼らに対する干渉を避け、座りこみは学生がポルトガルに亡命した同月24日まで続いた。またディリでは、スラウェシ出身の商人に東ティモール人が殺されたことが契機となって、13日に1000人規模のデモが発生し、市内の商店や家屋を破壊する暴動に発展した。治安当局は催涙弾を浴びせてデモを鎮圧し、約80名が逮捕された。翌14日にも、東ティモール大学などで数百人規模のデモが起こった。

ジャカルタやディリでの抗議行動は海外メディアによって取材され広く報道されたが、ボゴールに集まった各国首脳の反応は鈍かった。アメリカのクリントン大統領は、スハルト大統領との会談で東ティモール問題や人権問題に言及し、東ティモールの統合、軍の駐留、ディリ事件や雑誌発禁などについて説明を求めた。だがスハルト大統領は、統合はそれを望む住民の権利に基づくものである、軍は住民とともに開発を進めるために駐留している、ディリ事件は統合反対派の不必要な挑発が原因となった、などの従来通りの説明をするのみだった。むしろ同じ日に、クリントン大統領の来訪にあわせて準備されていたナツナ島の天然ガス開発プロジェクトを含む17件、総額400億ドルの投資案件の調印がなされたことで、経済上の関係強化を優先するアメリカの姿勢が強調された。日本の村山首相は、東ティモール問題などにはまったく言及しないままスハルト大統領との対談を終えた。

15日のAPEC非公式首脳会議では、先進国は2010年、途上国は2020年までに貿易・投資の自由化を完了することを盛り込んだボゴール宣言が採択され、スハルト

ト大統領の目論見は達成されたようだ。ムルディオノ国家官房長官は21日の記者会見で、今回のAPECは内容的にも形式的にも成功だったと語り、ボゴール宣言に自由化達成期限を組み込んだことに関しては、「世界経済にこのような貢献を果たしたことに對して、すべてのインドネシア人は喜ぶべきだ」とした。

対米GSP交渉

スハルト政権にとって1994年は、国際社会に対する自信を深めた年であっただろう。それはAPECの成功だけでなく、二国間関係でみせる強気な姿勢からもうかがえる。

スハルト政権の自信がとくに顕著に見られたのは、アメリカとの一般特惠関税（GSP）更新交渉である。クリントン政権は「人権外交」の一環としてインドネシアに対しても労働環境の改善を要求しており、そのためのテコとしてGSPの撤廃を脅しの材料に用いた。1993年7月から8カ月の交渉期間を設け、その間に具体的成果をあげることをインドネシア政府に要求したのである。こうした外からの追い風を受け、インドネシア国内の労働運動は活性化した。

ところがすでに見たように、GSP交渉期限にあわせて計画されたSBSI主催のゼネストに対して、インドネシア政府はバクパハン委員長を拘留し、スト参加者には厳しい処分をとると言明するなど、強圧的な手段でこれを潰した。そのためアメリカ側の対応に注目が集まったが、期限切れ2日後の2月17日には、交渉継続と6カ月間の更新を決定してしまった。

アメリカがインドネシアの場合と同じく人権状況の改善を要求していた中国への最恵国待遇の更新に関して、人権に関する要求をベンディングにして5月末に更新が決定されたのを横目に見ながら、インドネシア政府は6月に雑誌発禁を断行し、発禁反対デモを弾圧した。オーストラリアのキーティング首相はデモが弾圧された翌日にスハルト大統領と会談したが、発禁に対して遺憾を表明したものの、本来の来訪目的である経済交流推進の話題を優先した。キーティング首相の遺憾表明に対してスハルト大統領は、インドネシアにとっては安定維持が最優先課題だとして取り合わなかった。

GSP更新に関しては、その後正式な更新手続きを経ないままに特惠措置が存続されていたが、10月6日にユドノ商業大臣がGSPの無期限更新決定を発表した。アメリカ側は正式にはコメントを発表していないが、シャーリーン通商代表代理は、「私の答えはインドネシア側と同じだ」と語っている。労働環境についての

交渉は依然継続中であるが、実質的には棚上げだといえる。

「東ティモール会議」をめぐるフィリピン政府との軋轢

長年国際世論からの批判的となっている東ティモール問題に対しても、政府は強気な姿勢を崩さない。1994年5月31日から6月4日にかけて、フィリピンのNGOの主催でマニラで開かれた「東ティモールに関するアジア太平洋会議」に関して、フィリピン政府に圧力をかけることで会議を中止に追い込もうとした。この会議には、ホセ・ラモス＝ホルタら、分離独立派の指導者の参加が予定されていた。会議の開催は93年の10月に発表されたが、その際にインドネシア政府はフィリピン政府に抗議を行ない、会議中止のために厳しい行動をとるとの回答を得ていたという。ところが94年の3月に入って、フィリピン政府はNGOが会議を組織することに介入できないと通達してきた。

フィリピン政府はインドネシアとの対立を避けるためにマングラプス前外相を特使として派遣したが、会談にあたったアラタス外相は、フィリピン政府が会議を中止できないことを強い調子で批判した。さらにインドネシア政府は、モロ民族解放戦線とフィリピン政府との交渉の仲介役を一時中断し、ダバオで5月26日に開かれる予定だった東ASEAN成長地帯のビジネス・グループ会議への自国財界人の参加を禁止し、領海の監視を強化してフィリピン漁船を拿捕するなどの実力行使で圧力をかけた。また政府のこうした行動に呼応して、イスラム団体がインドネシアでモロ問題に関する会議を開催すると宣言した。

フィリピン政府は、こうしたインドネシア側の圧力に屈し外国人の会議への参加を禁止したため、独立派指導者らの会議出席の道は閉ざされた。

そのほか1994年には、国連事務総長を仲介役として5月にポルトガルとの外相会談が行なわれ、10月には東ティモールの統合派組織と分離派組織との協議がロンドンで行なわれたが、これらの場で特に大きな成果が見られることはなかった。11月にはスハルト大統領自身が分離派組織の指導者と会談を行なう用意があると述べているが、これもAPECを目前にしての単なるポーズの可能性が強い。95年1月のイ・ボ外相会談では、国連の仲介により「全東ティモール対話会議」を開催することで合意が成立したが、参加者の選定についてインドネシア政府が国連にクレームをつけたため、予定された4月の開催は延期となった。

(中村正志)

経

済

輸出成長の鈍化に回復の兆し

1994年の経済成長率は、GDPでは前年並みの6.6%という好調な水準であった。なおこの数字は83年価格によるものであり、新規の93年価格によると、92年6.4%、93年6.5%、94年7.3%となっており、成長の拡大傾向が示されている。一方、消費者物価上昇率は、9.2%と93年の9.8%とあまり変わらない高率（現第6次5カ年計画では平均5.0%を見込む）を示した。

1994年の経済実績、輸出は2年続きの成長鈍化

1994年の経済動向の特徴は、輸出が前年来の成長鈍化を引きずり、後半に至りやっと回復しはじめたことである。通関ベースの輸出は、1～11月で前年同期比7.9%増の363億ドルと2年続いて期待はずれの結果であった。このうち最大の輸出品目である原油・天然ガスは、年間の原油平均価格が当初目標の16ドルをやや上回る16.4ドルにすぎず、輸出額は87億ドルとほぼ前年並みであった。一方、非石油・ガス製品は同12%増の276億ドルで、目標の17.5%を下回った。

後者のうち期待の繊維・繊維製品（1992年で総輸出の18%）や合板・木材製品の輸出（同12%）は、成長の鈍化どころか逆に1～8月でそれぞれ9%の減少を被る不振ぶりであった。繊維・繊維製品の場合、その理由は先進輸入国側のクォータ制導入、輸出競争国の出現、国内の生産費上昇などがあげられている。国内生産費については、運転資金の金利や賃金の上昇が問題視されている。ことに金利はアジアで最高水準にあり、また賃金（94年には平均27%上昇）は時間当りで0.4ドルであるのに対して、新興競争相手国の中国は0.2ドル、ベトナムは0.1ドルと低い。

内需に活力

一方産業別国内総生産（GDP、1993年価格）を見ると、農業が上期の洪水、下期の旱魃により0.3%の成長という著しい不振を被り、また鉱業が5.3%と低い伸び率であった反面、その他の分野では将来に有望な成長が見られた。特に建設業の14.7%、電気・ガス・水道などの公益事業の12.7%などが著しい。また製造業は輸出の鈍化という暗い面もあったが、投資意欲の高まりに見られるように国内需要に支えられ11.1%の伸びを示した。またこれらに対応して金融業、商業はそれぞれ9%強となっている。なおこうした諸分野の拡大の証左に、自動車販売台数

は52%と急激に増加した。これは過去数年における減少・低水準からの飛躍であった（93年の21万台から32万台へ）。

ちなみに農業部門の不振については一言を要する。目標の3.3%成長に対する0.3%という数字は、天候条件の不順を理由としながらも、農業所得の相対的低下やジャワにおける農耕地の急激な減少が背景にあるためである。1993年において農業が全国家計の51%を支えている状態のなか、0.5ha以下を所有する「小規模農家」は94年には前年の50.9%から51.6%へとじりじりと増え続けているのである。

こうした背景の中で、1994年には稲作不振が発生した。粳米は3.7%の減産となったが、ちょうど食糧調達庁では近年備蓄買い付け量を減らしていたところであったため、必要量を調達できず、年内に合計90万トンを輸入した。年後半の高水準のインフレは、こうした食糧の需給不全が原因の一つとなっている。

金融・投資

金融面では、資金需要が強く、海外金融市場からの商業借款取り入れが進み、民間部門の対外債務残高は1～9月間だけで125%も急増し360億ドルに達した。これに対して政府の同時期におけるそれは567億ドルであり、1995年度末（96年3月末）には、合計で1000億ドル、うち民間部門は410億ドルを構成するものと予測されている。国内資金調達が、政府による規制や不良債権問題に直面している中での海外資金取り入れ増加は、インフレの進行や、将来の経常収支（現年度は赤字が22%拡大）不安につながるものとして憂慮されている。

不良債権問題がなかなか解決しないものの（国営7銀行の貸出残高に対する不良債権の比率は1993年末3.3%、94年9月3.9%）、通貨供給量は19%、信用供与は25%増大した（ともに1994年10月までの1年）。与信の産業別伸び率をみると、農業・製造業はともに18%と平均より低かったが、サービス・その他の合計は40%と著しい。

ただ金融市場における資金調達は、さほど活発ではなかった。為替を完全自由化しているため、アメリカでの数度に及ぶ金利引き上げが直ちに国内金利に反映され、債券や定期預金が有利にみえたからである。

しかしインドネシア経済に対する内外投資家の印象・期待は、1989年以来の6～7%成長という実績を踏まえ確実に改善されてきた。とくに92年に落ち込んでいた投資意欲も93年を経て復調した。

1994年における投資認可額の急増は、95年に向けて大きな期待をもたらしている。ことに外資は94年前半ですでに93年1年分の81億ドルを超え、同後半にはさらに6月の外資規制の大幅緩和を受けて（下段記事参照）、年末までに237億ドルと前年比193%増を記録した。一方内資は、90年をやや下回るものの53兆3000億ギル（267億ドル）へと35%の伸びであった。

華人資本から華僑資本への逆戻り

外資認可額拡大の理由は、国外要因として1991年以來の中国への投資ブームが一服状態に達したことが通常挙げられている。日本からの投資も、93年に一旦中国への関心を高ぶらせたが、94年になると再びインドネシアへ戻ってきた。認可額でみると、92年15億ドル、93年8億ドル、94年15億ドル、といった具合である。また

外資規制の大幅緩和

インドネシア政府は1994年6月2日に従来の外資規制を大幅に解除する新政策を発表し、実施に移した。マルイ蔵相によると、「第6次開発計画（94～99年）では毎年労働市場に参入する250万人を雇用するのに7%の成長を必要とし、そのために5年間で660兆ギル（約3300億ドル）の投資が必要である」としている（6月19日）。2日の発表は、そのうちの外資分の調達を目指したものである。

2日の政府発表によると、「このうち73%は外資を含む民間資本に仰がねばならない」。新しい政令で廃止された従来の外資法（No.50/1993）は、外国人投資家に対して操業開始時点でインドネシア人の株保有を最低20%とし、20年後から株の51%までの段階的移転を要求、また最低資本投資額を25万ドル要求していた。また遠隔地での事業立地を制限していた。

新政令は、これらを事業参加者自身により決定するよう変更した。つまり最低資本額規制はなくなり、国内合併相手の株保有は20%から5%に下げられ、また20年後の株式委譲

規則も廃止された。さらに事業分野も、海港、通信、電力、鉄道、民間航空、原子力発電、マスメディアへ広げられ外国人所有が可能となった。なお外資完全子会社は15年目に株式委譲を求められるが、これについては比率が特定されていない。また新しい外資ライセンスの期間は30年で、さらに30年の延長を認めている。また合併であれ外資の完全子会社であれ、新しい企業を設立することが認められる。

なおこの新政令には、その後各方面から反論が出た。民主党は「産業の国家管理を定めた憲法第33条に違反」とし（6日）、また人権団体YLBHIも「国家経済のコントロールを政府に義務づけた憲法と矛盾し、独占・寡占を促すだけだ」とした（15日）ほか、政府部内でも、ウトヨ法務相が「国内法と矛盾する」と懸念を表明している。だがムルディオノ官房長官は「国際化（globalisation）の一環として選択に余地なし」とし、運輸相は「外資が経営する運輸会社には政府が監督権を持つ」と限定をつけた（11日）。

欧米諸国もおおむねこのような傾向を示している。

だが1994年において、対インドネシア投資の中でもっとも激しい動きを示したのは、香港、台湾、シンガポールであった。香港に由来する投資認可額は、93年の4億7000万ドルから約13倍の60億4000万ドルへ、また台湾のそれは1億2000万ドルから約21倍の24億8000万ドルという上昇ぶりである。世界各地のいわゆる「華僑資本」は、これら3国・地域に設立された投資会社を経由して、世界中のもっとも有利な投資市場を目指すわけだが、94年に限って言えば、この3国・地域からの対インドネシア投資には、単に「中国市場の服従状態を反映する」だけとは言い切れないものがある。

3国・地域からの投資会社の実態について、筆者が現時点で明確に確認できるのは香港からの60億ドル分だけにすぎないが、その投資申請会社はいずれも元々はインドネシアの華人系企業なのである。つまり、国内華人資本が香港で華僑資本（外国資本）に形をかえて国内に戻ってこようとしているのである。これは明らかにNIEs諸国の関心が1994年になって中国からインドネシアへ移ったというメディアの分析とは異なる。

もちろんインドネシアでは、過去において国内華人資本が香港等を経由して中国へ逃避しようとした、との批判があった。その資本の一部には、満杯の中国市場を見てインドネシアに戻ろうとしたものもあっただろう。だがそれは1994年の場合のような香港投資の急激な方向転換を説明するものとしては不十分である。

その答は、もともと華人資本がインドネシアを離れようとした時の理由に関係がありそうである。インドネシアでの将来の政治的危険性は一応置くとして、国内経済には投資の余地が多々あるものの、ここ数年一貫してインフレ懸念にさらされ、また経常収支管理が重視されたため、資金調達には規制が科せられてきた。たとえば商業銀行は、毎年与信の伸び率に枠をはめられ、また国内企業は海外からの資金取り入れを制限されてきた。つまり国内企業には、大規模に資金を必要とする投資を行ない難い状況となっていたのである。

だがここには抜け道のあることが明らかとなった。外国企業の海外からの直接投資にともなう資金持ち込みは対象外とされたからである。もっとも国内企業による海外資金の取り入れが厳しく制限されている以上、この抜け道を通るには先鞭をつけるものが必要である。

それを行なったのは、大統領末子トミー・フトモや大統領に近しい華人のプラヨゴらであった。彼らは香港に設立した企業を経由した投資によって中ジャワ、

チレゴンにおけるオレフィン工場の建設（17億ドル）を可能にした。もともと国内資本での設立が計画されたが、1990年後半以降のインフレ抑制を目的とした金融引き締め策の発動と、91年10月の海外商業借款取り入れ規制に引っかかり、一時的に計画進行がストップしていたものである。

このようなケースは、1992年に大型プロジェクトだけで3件あり、このため同年における内資認可額は前年の41兆ギ（210億ドル）から27兆ギ（133億ドル）へと大幅減少したのに対して、外資認可額は88億ドルから102億ドルへと増加している。この年は外資の減少が憂慮されていたにもかかわらず、これら3件中の2件だけで31億ドルの認可額となっていたのである。もっともこうした方便が一般に知られたのは、93年初めに内情が報道されてからであり、94年に至ってフトモらに続くものが現われたと見るべきであろう。94年の場合、内資認可額の伸びが、外資認可額の193%増に対して、34%と低かったことにこの状況が示されていると思われる。

1995年の展望

1995年には世界経済に復調が見込まれるため、輸出の回復が期待されている。政府の目標は、総輸出が11.5%増、輸入が13%増であり、このうち非石油・ガス輸出は16.5%（1994/95年度は14.5%）、同輸入は15%を見込んでいる。また石油価格も新年には94年並みのバレル当たり16.5ドルが見込まれている。

輸出は、1994年末ころから復調しだしたが、さらにそれを促す施策としてルピアの計画的切り下げが、今後も続けて行なわれる。1995年1月4日発表では3月末の予定額1ドル＝2190ギから、1年後には3%下げ、2256ギにするという（この発表の数日後からメキシコ通貨危機のあおりで、ルピアもやや下落し、95年3月に予定した水準を1月末には超え、3月末には2200ギとなった。このため新年度中の為替操作には若干の変更が予想される）。

投資については、1994年の勢いが95年に入って一層強まりを見せており、年初わずか1.5カ月間で、外資認可額は94年実績の約半分の103億ドルに達している。

一方農業については、1994年のような長期の旱魃は予想されず、復調が期待される。また94年に拡大を続けた国内向け製造業、建設業、公益事業、サービス産業などは新年にも成長が見込まれよう。

以上からして、1995年の成長は、下記の不確定要因があるものの、94年と同水準か、やや上回る数字が期待できそうである。その第1は、93年以降における2

年続きのインフレの今後である。このインフレとアメリカにおける金利高はすでに国内金利の上昇に反映され始めている。与信の引き締めや、不動産部門への融資規制などのほか、民間部門による海外借入れへの規制強化が必至である。インフレを起こさない資金調達として国内資本市場の活用が焦点となるが、この場合海外からの直接投資の急増が、資金不足をどれだけ補えるかも注目される。

第2は、新年度予算案で歳入不足が全体の15%、11兆7590億^{ドル}となり、例年どおり外国援助で賄うことになっている。この不足額は、前年度比17.4%増の54億2000万^{ドル}にあたる。既述のとおり、政府の累積債務は95年度末で590億米^{ドル}に達する。対して歳出における債務償還額は82億5000万^{ドル}であり、借入れがそのまま返済にまわる状態である。公共支出はますます発展の牽引役から遠ざかっている。

第3に、他の途上国に奪われかけた海外投資の呼び戻しを成功させるためには、インフラ整備や、建設資材の円滑調達などが緊急課題となろう。最後に、毎年10～20%に昇る最低賃金引き上げ問題がある。国際競争力維持には、痛し痒しだが、逆にこの引き上げを円滑に実施し、労働争議の解消や購買力の向上に結びつける努力が必要となっている。

(竹下秀邦)

(中村：動向分析部
竹下：常葉学園浜松大学教授)

重要日誌 インドネシア 1994年

1月1日 ▶ジャカルタ、西ジャワで最低賃金を3600^{ルピア}へ引き上げ。

6日 ▶大統領、新年度予算案発表。

11日 ▶インドネシア商工会議所 (KADIN) 全国大会開催。新執行部選出される。

15日 ▶戦略情報庁 (BAIS) を国軍情報庁 (BIA) へ改組し、規模・権限・機能を縮小する計画が明らかになる。

17日 ▶ベンツェン米財務長官が大統領と会談。外資出資比率規制の緩和を要請。

20日 ▶国軍司令官、人事異動を発表。ハリヨト社会・政治機能担当参謀長を更迭。

25日 ▶ボスニアのイゼトコビッチ大統領来訪。スハルト大統領は派兵要請を拒否。

2月1日 ▶インドネシア開発銀行 (パビンド) によるゴールデン・キー・グループ (GKG) への巨額不正融資事件発覚。

▶最低賃金の遵守を求め各地で大規模スト。

3日 ▶ダルモユウォノ初代枢機卿死去。

9日 ▶台湾の李総統、非公式訪問。11日に「私人として」スハルト大統領と会談。

▶インドネシア扶助労働組合 (SBSI) のバクパハン議長拘留される (12日に釈放)。

10日 ▶SBSIの呼びかけに応じてゼネストに参加し治安を乱した者には厳しい処分をとると政府発表。翌日のゼネストは不発。

15日 ▶GSP交渉期限切れる。17日米政府は6カ月の延長を決定。

16日 ▶スマトラ南部で大地震発生。ランブン州で死者1800人超。

17日 ▶GKG会長エディ・タンシル逮捕に。

20日 ▶国立商業銀行の不良債権、93年10月末の時点で14.97兆^{ルピア}超と発表される。

3月1日 ▶ジャカルタでスドモ最高諮問会議長の辞任要求デモ。

10日 ▶スハルト、任期満了前の引退を否定。

16日 ▶政府、バビンドのトウィル・ヘルヨト頭取を更迭。その後バビンド経営陣4名と同ジャカルタ支店副支店長が逮捕される。

27日 ▶スハルト大統領、G-15会議出席のためインドへ。

4月1日 ▶16州で最低賃金引き上げ。

5日 ▶国軍司令部のタンブボロン准将刺殺される。現役将官の殺害は1965年以来初めて。

7日 ▶オランダ首相来訪。

14日 ▶メダンで約1万1000人の労働者がデモ。暴動に発展し、華人系企業、店舗が襲撃される。軍の出動により16日には沈静化。

26日 ▶ベトナム大統領来訪。ASEAN入り支援を要請し、難民引き取りを約束。

5月6日 ▶50人哲願組のH・M・サヌシ仮釈放に。

▶アラタス外相、国連事務総長の仲介によりジュネーブでポルトガル外相と会談。

9日 ▶ジャカルタで、無国籍華人登録開始。

16日 ▶ニュージーランド首相来訪。

▶東ティモール会議問題解決のため、フィリピンからマンガラプス特使来訪。

26日 ▶フェイサル国軍司令官の任期延長。

6月1日 ▶トルクメニスタン大統領来訪。

2日 ▶新外国資本法発表。

3日 ▶東ジャワで津波、200人以上死亡。

13日 ▶ジャカルタで第2回アジア太平洋女性問題閣僚会議開催。

16日 ▶世銀、インドネシアへの1億2400万^{ドル}の有償資金協力を認可。

20日 ▶カンボジア第1、第2首相来訪。

21日 ▶政府、『テンポ』等3雑誌を発禁に。

27日 ▶治安当局、雑誌発禁抗議デモを弾圧。

▶政府、739品目の関税引き下げを発表。

▶オーストラリア首相来訪。28日スハルト大統領との会談で雑誌発禁に懸念表明。

30日 ▶新銀行法施行。

7月5日 ▶最高裁、クドゥンオンボ・ダム裁判で住民側勝訴の判決下す（10月に再審）。

8日 ▶CGI、1994/95年度は総額52億268万ドルの援助を約束。

14日 ▶東ティモール大学で暴動、11人が負傷・入院、15人を逮捕。

28日 ▶マルシナ事件関与の大尉に禁固9カ月の判決。

8月1日 ▶9州で最低賃金引き上げ。

2日 ▶政府、観光・娯楽施設等での中国語使用、および観光業者への中国語教育認める。

12日 ▶国軍人事異動発表。

13日 ▶SBSIのバクパハン議長逮捕される。

▶ジャカルタで非同盟諸国債務問題会議。

15日 ▶エディ・タンシルに17年の実刑判決。

16日 ▶大統領、過去25年の第1次長期計画、および第5次5カ年計画の成果を発表。

22日 ▶ハルモコ総裁、党内人事を刷新し、国会ゴルカル会派議長を更迭。

23日 ▶大統領、尿管結石の治療のため入院、翌日には退院。

29日 ▶PPP党大会開催。9月1日にイスマイル・ハッサンが総裁に再選される。

9月3日 ▶蔵相、所得税減税案を国会に提出。

▶マンデラ・南ア大統領来訪。

6日 ▶ジャカルタでミニバスの大規模スト。

9日 ▶シバダン・リギタン両島の所有権をめぐるマレーシアとの作業部会交渉が決裂。

12日 ▶ジョグジャカルタで第3回APEC高級事務レベル会議開催。

16日 ▶マレーシアのマハティール首相来訪。APECでの協力、領土交渉の継続を約束。

17日 ▶ハンガリー大統領来訪。

21日 ▶トリ副大統領、豪州を訪問。

23日 ▶イ・米繊維交渉妥結。輸出枠は9%拡大、期限は1995年末まで。

29日 ▶シンガポール首相来訪。

10月3日 ▶チェコ首相来訪。

▶9・30事件白書が発刊される。

6日 ▶APEC貿易担当相会議開催。

7日 ▶外相、ニューヨークでフレティリン指導者のラモス・ホルタと会談。

10日 ▶バリで非同盟諸国閣僚会議開催。

12日 ▶国会、WTO条約批准を承認。

▶内相、分権化のテスト・ケースとして計26県で中央の出先機関を廃止することを決定。

13日 ▶イラン大統領来訪。

17日 ▶ラオス大統領来訪。

19日 ▶国営国際電話会社インドサット、株式をニューヨーク証券取引所に上場。

20日 ▶国連安保理非常任理事国入りが決定。

31日 ▶米紙、スカルノ時代にCIAによる反共秘密活動が行なわれたと報道。翌日スハルト大統領は、CIAの反共作戦関与を否定。

▶ユリウス・ダルマアトマジャ大司教が第2代枢機卿に指名される。

11月3日 ▶大統領、東ティモール分離派との会談の用意ありと発言。

7日 ▶バクパハンに3年の実刑判決。

11日 ▶APEC閣僚会議開催（～12日）。

13日 ▶ディリで1000人規模のデモ。

15日 ▶APEC非公式首脳会議開催。

16日 ▶スハルト・クリントン会談。これにあわせて、ナツナ天然ガス液化プロジェクトを含む総額400億^{ドル}に上る投資案件を調印。

21日 ▶バリでOPEC閣僚会議閉幕。

22日 ▶中部ジャワ州のムラピ山噴火。

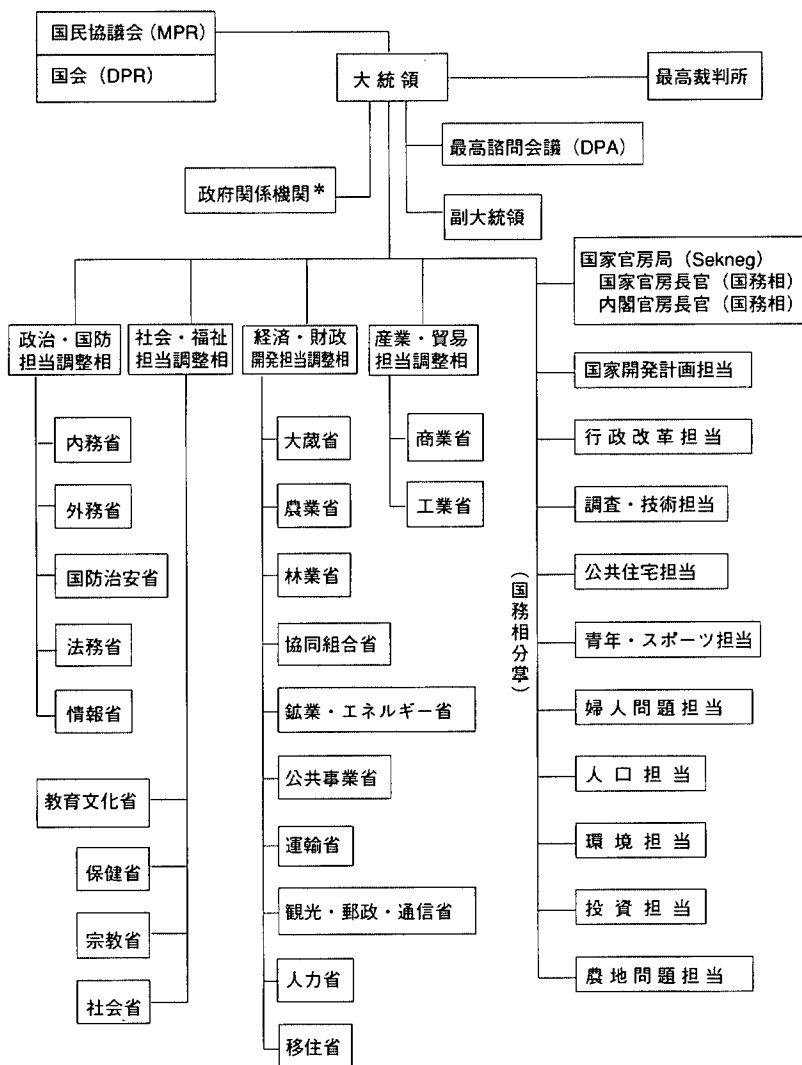
12月1日 ▶NU党大会開催。4日にアブドゥルラーマン・ワヒドを議長に再選。

▶バンドンでベチャ引きら約4000人暴動。

7日 ▶バンチャシラ青年のメンバーが東ティモールの新聞社を襲撃。

21日 ▶大統領、川上産業保護を認める発言。

① 国家機構図



* 国家開発計画庁 (Bappenas)、食糧調達庁 (Bulog)、中央統計局 (BPS)、投資調達庁 (BKPM)、資本市場管理庁 (Bapepam)、インドネシア銀行 (BI)、人事院 (BANK)、会計検査院 (BPK)、技術評価応用庁 (BPPT)、国家航空宇宙庁 (LAPAN)、国家原子力庁 (BATAN)、等を含む。

② 第6次開発内閣・主要機関長名簿 (1993年3月17日発表, 19日発足)

役 職	氏 名	生年	前 職
大 統 領	Soeharto*	1921	(留任)
副 大 統 領	Try Sutrisno*	1935	国軍司令官
〔調 整 相〕			
政治・治安担当	Soesilo Soedarman*	1928	観光・郵政・通信相
経済・財政・開発担当	Saleh Afiff	1930	国家開発國務相
産業・貿易担当	Hartarto	1932	工業相
社会・福祉担当	Azwar Anas*	1931	運輸相
内 務 相	Yogie Suardi Memet*	1929	西ジャワ州知事
外 務 相	Ali Alatas	1932	(留任)
国 防 ・ 治 安 相	Edi Sudradjat*	1938	国軍司令官
法 務 相	Oetojo Oesman	1935	パンチャシラ教宣庁長官
情 報 相	Harmoko	1939	(留任)
大 蔵 相	Mar'ie Muhammad	1939	大蔵相税務総局長
商 業 相	Satryo Budiardjo Joedono	1940	経済担当調整相補佐役
協同組合・小企業相	Subiaktio Tjakrawerdjaya	1944	協同組合開発局長
農 業 相	Sjarifudin Baharsjah	1936	副農業相
林 業 相	Djamaloedin Soeryohadikoesoemo	1934	森林開発局長
工 業 相	Tunky Ariwibowo	1933	副工業相
鉱業・エネルギー相	Ida Bagus Sudjana*	1937	国防・治安省次官
公 共 事 業 相	Radinal Moochtar	1930	(留任)
運 輸 相	Haryanto Dhanutirto	1939	技術評価応用庁副長官
観光・郵政・通信相	Joop Ave	1934	観光省観光局長
人 力 相	Abdul Latief	1940	ビジネスマン
移 住 相	Siswono Yudohusodo	1943	公共住宅担当國務相
教育・文化相	Wardiman Djojonegoro	1934	技術評価応用庁副長官
保 健 相	Sujudi	1930	インドネシア大学学長
宗 教 相	Tarmizi Taher*	1936	宗教省次官
社 会 相	Inten Soeweno	1944	ゴルカル党人
〔国 務 相〕			
国家官房長官	Moerdiono*	1934	(留任)
内閣官房長官	Saadillah Mursjid	1937	(留任)
開発計画担当	Ginandjar Kartasasmita*	1941	鉱業・エネルギー相
調査・技術担当	B. J. Habibie	1936	(留任)
人 口 担 当	Haryono Suyono	1938	家族計画庁長官
環 境 担 当	Sarwono Kusumaatmadja	1943	行政改革担当國務相
公共住宅担当	Akbar Tanjung	1945	青年・スポーツ國務相
青年・スポーツ担当	Hayono Isman	1955	ビジネスマン
行政改革担当	T. B. Silalahi*	1938	第5陸軍区参謀長
婦人問題担当	Mien Sugandhi	1934	ファッションデザイナー
農地問題担当	Sony Harsono	1930	国家土地庁長官
投資担当	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	投資調整庁
食 糧 担 当	Ibrahim Hasan	1935	食糧調達庁副長官

(注) * 国軍出身者。

③ 軍主要名簿

	1993年末現在	1995年3月末現在
国軍最高司令官	Soeharto大統領	同左
軍司令官	Feisal Tanjung大将	同左
国家安定強化支援調整庁長官	同上	
国軍参謀本部		
国防機能担当参謀長	H. B. L. Mantiri中将	Soeyono少将
社会・政治機能担当参謀長	Hariyoto P. S.少将	Mochamad Ma'roef少将
作战担当補佐官	Sofian Effendi准将	同左
領土	R.Pramono少将	Tamlica Ali少将
情報	Bantu Hardjijo少将	Syamsir Siregar少将
総合計画立案	I Made Sadha少将	Bantu Hardjo少将
社会・政治機能	Mochamad Ma'roef少将	Syarwan Hamid准将
中央執行機関		
国軍指揮・幕僚学校(Sesko)	Moetojib少将	Theo Shafei少将
陸軍(Sesko)	E. E. Mangindaan少将	Arifin Tarigan少将
国軍士官学校(Akabri)	Wahyono海軍少将	同左
各軍参謀本部		
陸軍参謀長	Wismoyo Arismunandar大将	R. Hartono大将
副参謀長	Surjadi中将	F. X. Soejasmin少将
海軍参謀長	Tanto Koeswanto中将	同左
空軍参謀長	Rilo Pambudi中将	同左
警察軍司令官	Banurusman中将	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)		
司令官	Kuntara准将	Tarub少将
陸軍特殊戦闘部隊(Kopassus)		
司令官	Agum Gumelar准将	Subagyo H. S.准将
陸軍区(Kodam)		
1. アチエ, 北スマトラ	A. Pranowo少将	Arie J. Kumaat准将
2. 南スマトラ	Syamsir Siregar少将	M. Yunus Yosfiah少将
3. 西ジャワ	Muzani Syukur少将	Tayo Tarmadi少将
4. 中ジャワ	Soeyono少将	Yusuf Kartanegara少将
5. 東ジャワ	Haris Sudarno少将	Imam Oetomo少将
6. カリマンタン	M. Jakob Dasto少将	Namuri Anom少将
7. スラウェシ	Tamlica Ali少将	Soelatin准将
8. マルク, イリアンジャヤ	Tarub准将	I Ketut Wirhdhana准将
9. スサトゥンガラ	Teo Shafei少将	R. Adang R. Puradiredjo少将
10. ジャカルタ	A. M. Hendropriyono少将	Wiranto少将

(注) *なお、スハルト大統領の娘婿Prabowo Subianto大佐が、陸軍特殊戦闘部隊(Kopassus)の副司令官を務めている。

主要統計

インドネシア 1994年

1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
人 口 (100万人)	175.59	179.14	179.32	182.94	186.04	189.13	…
労働力人口(1000人)	74,596	75,508	77,803	78,456	80,704	82,631	…
消費者物価上昇率(%)	5.5	5.9	9.5	9.5	4.9	9.8	9.2
失 業 率 (%)	2.8	2.8	2.5	2.6	2.7	2.8	…
為 替 レ ー ト*	1,685.7	1,770.1	1,842.8	1,950.3	2,029.9	2,087.1	2,160.7

(注) * 1米ドル=1ルピア。年間平均値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1994*, および IMF, *International Financial Statistics*, Feb. 1995.

2 支出別国内総生産 (1983年固定価格)

(単位: 10億ルピア)

	1988	1989	1990	1991	1992 ¹⁾	1993 ²⁾
政府消費支出	9,929.3	10,965.3	11,317.3	12,112.7	12,819.0	12,829.7
民間消費支出	54,225.0	56,475.7	62,053.2	60,584.0	68,484.5	72,476.2
総固定資本形成	25,200.9	28,568.1	32,731.5	34,867.2	36,589.3	38,671.2
在庫変動	1,119.9	1,417.2	3,302.8	1,989.6	2,314.2	3,403.7
財・サービス輸出	26,015.5	28,733.2	28,862.8	34,600.8	39,674.8	42,296.8
財・サービス輸入(-)	16,504.2	18,722.9	23,050.3	26,929.1	28,697.8	29,970.5
国内総生産(GDP)	99,981.4	107,436.6	115,217.3	123,225.2	131,184.8	139,707.1
海外純要素所得	-3,481.7	-3,710.6	-4,231.0	-4,435.6	-4,955.7	-6,154.1
国民総生産(GNP)	96,499.7	103,726.0	110,986.3	118,789.6	126,229.1	133,553.0

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 中央統計局内部資料。

3 産業別国内総生産 (1983年固定価格)

(単位: 10億ルピア)

	1988	1989	1990	1991	1992 ¹⁾	1993 ²⁾
農業・漁業・林業	21,213.7	21,917.8	22,356.9	22,714.8	24,225.5	24,569.3
鉱業・採掘	15,892.9	16,663.8	17,531.7	19,317.0	18,957.7	19,370.3
製造業	18,182.3	19,855.7	22,336.9	24,585.0	26,963.6	29,484.4
建設業	5,259.1	5,878.0	6,672.9	7,423.7	8,223.6	9,222.5
電気・ガス・水道	548.9	615.6	725.7	842.8	928.2	1,022.3
運輸・通信	5,211.5	5,811.5	6,367.9	6,869.4	7,554.9	8,302.2
卸売・小売	13,035.4	14,446.8	15,425.3	16,213.5	17,405.8	18,968.8
金融・保険・不動産	6,514.4	7,168.4	7,892.6	8,654.8	9,505.0	10,480.7
行政サービス	7,932.0	8,396.9	8,783.3	9,052.1	9,320.0	9,508.8
その他サービス	6,191.2	6,682.1	7,124.1	7,552.1	8,097.5	8,777.8
国内総生産(GDP)	99,981.4	107,436.6	115,213.3	123,225.2	131,184.8	139,707.1
GDP成長率(%)	5.7	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万米ドル)

	1992		1993	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	4,419.1	3,822.4	5,229.7	3,254.5
日 本	10,760.5	6,013.7	11,172.2	6,248.4
ア ジ ア N I E s				
韓 国	2,083.3	1,894.1	2,220.5	2,103.1
香 港	811.1	229.0	900.5	247.1
台 湾	1,279.3	1,292.3	1,435.6	1,315.7
シ ン ガ ポ ー ル	3,313.5	1,670.7	3,372.0	1,793.3
A S E A N				
タ イ	352.8	344.7	467.7	235.3
フ ィ リ ピ ン	181.3	52.2	285.0	57.1
マ レ ー シ ア	487.5	524.6	585.9	517.4
E U	4,842.9	5,400.5	5,294.6	5,651.9
そ の 他	5,305.7	6,417.6	5,859.3	6,904.0
合 計	33,907.0	27,279.6	36,823.0	28,327.8

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, Jan. 1995, および *Buletin Ringkas*, Jan. 1995.

5 国際収支

(単位:100万米ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994*
貿 易 収 支	5,678	6,664	5,352	4,801	7,022	8,231	7,843
輸 出	19,509	22,974	26,807	29,635	33,796	36,607	39,497
輸 入	-13,831	-16,310	-21,455	-24,834	-26,774	-28,376	-31,654
サ ー ビ ス 収 支	-7,230	-7,944	-8,592	-9,193	-10,144	-10,529	-11,107
経 常 収 支	-1,552	-1,280	-3,240	-4,392	-3,122	-2,298	-3,264
資 本 収 支	2,372	3,090	4,746	5,829	6,471	5,962	4,185
政 府 (純)	1,965	2,776	633	1,491	1,112	743	717
I G G I / C G I	(4,930)	(5,137)	(4,507)	(5,227)	(5,574)	(5,786)	(5,830)
そ の 他	(582)	(1,382)	(29)	(411)	(246)	(219)	(338)
債 務 返 済	-3,547	-3,743	-3,903	-4,219	-4,708	-5,262	-5,451
民 間 (純)	407	314	4,113	4,410	5,359	5,219	3,478
直 接 投 資	(576)	(682)	(1,092)	(1,482)	(1,777)	(2,003)	(2,057)
そ の 他	(-169)	(-368)	(3,021)	(2,928)	(3,582)	(3,216)	(1,421)
誤 差 ・ 脱 漏	-1,141	-1,439	593	-230	-1,606	-2,923	-125
総 合 収 支	-321	371	2,099	1,207	1,743	741	806

(注) *暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, Jan. 1992, および Dec. 1994.